

- 第23号 -

平成22年7月23日発行

ちくせい
筑西

市議会だより

編集 筑西市議会広報特別委員会 / 発行 筑西市議会



わっしょいカーニバル

目次

正副議長就任あいさつ.....	2ページ
議案説明.....	3ページ
人事紹介.....	3ページ
請願・意見書.....	3ページ
議決一覧表.....	4ページ
議案質疑.....	5～6ページ
一般質問.....	7～11ページ
議会日誌.....	12ページ
編集後記.....	12ページ

■主な内容■

平成22年第2回定例会
～議会の新体制決まる～

平成22年第2回定例会は、6月2日から6月14日までの13日間の会期で開催されました。今定例会では、新正副議長の選挙や平成22年度補正予算案を中心に、各人事案件や条例案など25案件について慎重に審議されました。

新議長、副議長を選出

今定例会開会の冒頭に、正副議長の選挙が行われ、第6代議長に新井利平議員、第6代副議長に外山壽彦議員が選出されました。

また、議会運営委員会委員の補欠選任、広報特別委員会委員の補欠選任が行われました。



副議長
外山 壽彦



議長
新井 利平

就任のごあいさつ

市民の皆様には、日頃より市議会活動並びに市政各般にわたり、深いご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

このたび私たちは、議員各位のご推挙を賜り、筑西市議会議長、副議長の要職に就任いたしました。

身に余る光栄であり、衷心より感謝申し上げますとともに、その職責の重大さを改めて痛感している次第であります。もとより微力ではございますが、円滑なる議会運営に努め、その使命達成に最善を尽くす決意でございます。

現在、合併6年目を迎えた本市を取り巻く情勢は依然として厳しいものがあります。しかし、喫緊の課題であります市民病院やスピカビル問題等に新たな動きが起ころうとしています。

私たち議会といたしましても、知恵を出し合い10万8千市民の望む方向性を的確に把握し、諸問題の解決に向け、鋭意努力してまいりる所存でありますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさついたします。

各委員会委員の変更

議会運営委員会委員と広報特別委員会委員が、次のとおり変更になりました。

議会運営委員会委員

【辞任】

外山 壽彦

【選任】

水柿 一俊

(水柿委員を副委員長に選出)

広報特別委員会委員

【辞任】

榎戸 甲子夫

水越 照子

【選任】

新井 利平

外山 壽彦



平成22年第2回定例会
議案説明

今定例会に上程された議案は次のとおりです。

議案第36号は、筑西市特別職の職にある者で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例を改正するものです。

議案第37号は、筑西市職員の育児休業等に関する条例等を改正するものです。

議案第38号は、筑西市医療福祉費支給に関する条例等を改正するものです。

議案第39号は、一般会計の補正予算で、歳入歳出にそれぞれ6203万余円を追加し、総額をそれぞれ356億6,203万余円とするものです。主な内容は、庁舎書庫新設1,306万余円、医療福祉費とはぐくみ医療費の支給経費1,309万余円、小学校体育館の耐震補強計画設計1,514万余円などです。

議案第40号は、国民健康保険特別会計補正予算で、主なものは、老人保健医療費拠出金の増額です。

議案第41号は、下館結城都市計画事業八丁台土地地区画整理事業特別会計補正予算で、主なものは、擁壁設計等の増額です。

議案第42号は、教育委員会委員の任命につき同意を求めます。

人事紹介

選挙管理委員会補充員を選任

選挙管理委員会補充員に4名の欠員が生じたため、次の方を選任しました。

榎野 正 十 筑西市新治2004番地7

内田 のぶ 筑西市東保末329番地6

齋藤 孝 筑西市関本上1401番地

中村 吉和 筑西市茂田1362番地

教育委員会委員の任命に同意

任命に同意

筑西市教育委員会委員のうち1名が欠員となったため、次の方の任命に同意しました。

上野 怜 筑西市丙242番地

請願

今定例会に上程された請願3件は、関係常任委員会において慎重に審査を行い、6月14日の本会議において、次のとおり議決されました。

請願第2号 コミュニティプラザと文化ギャラリーを「公立」のまま残す請願（継続審査）
請願第3号 備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願

（採択）
請願第4号 EPA・FTA推進路線の見直しを求める請願
（採択）

意見書

議員提出による意見書案3件が、6月14日の本会議において原案のとおり可決されました。この意見書は、同日付で政府及び関係機関に送付されました。

備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める意見書
EPA・FTA推進路線の見直しを求める意見書
土地改良事業予算の確保を求める意見書

会議録をパソコンで

筑西市議会では平成22年7月1日から筑西市ホームページで会議録が閲覧できるようになりました。

閲覧できる会議録は、平成19年第2回臨時会から平成22年第1回定例会までとなります。その後の会議録については、順次更新いたします。

閲覧方法は、筑西市ホームページ上の筑西市議会をクリックすると閲覧画面になります。キーワード（検索したい語句）や発言者を入力すると会議録が検索できます。

また、製本された会議録は、中央図書館及び明野図書館で閲覧することができます。

市民の皆様と一歩身近である市議会が、市政に関してどのように審議しているのか確認できますので、どうぞご利用ください。



平成 2 2 年第 2 回定例会議決一覧表

事件の番号	件 名	議決月日	議決結果
	議長の辞職について	6. 2	許 可
選挙第 2 号	議長の選挙について	6. 2	当選人決定
	副議長の辞職について	6. 2	許 可
選挙第 3 号	副議長の選挙について	6. 2	当選人決定
	議会運営委員会委員の補欠選任について	6. 2	選 任
	筑西市議会広報特別委員会委員の補欠選任について	6. 2	選 任
選挙第 1 号	筑西市選挙管理委員会補充員の選挙について	6. 2	当選人決定
報告第 4 号	処分事件報告について（和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて）	6. 2	報 告
報告第 5 号	処分事件報告について（平成 21 年度筑西市一般会計補正予算（第 13 号））	6. 2	承 認
報告第 6 号	処分事件報告について（筑西市税条例の一部を改正する条例）	6. 2	承 認
報告第 7 号	処分事件報告について（筑西市都市計画税条例の一部を改正する条例）	6. 2	承 認
報告第 8 号	処分事件報告について（筑西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	6. 2	承 認
議案第 3 6 号	筑西市特別職の職にある者で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	6. 14	原案可決
議案第 3 7 号	筑西市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	6. 14	原案可決
議案第 3 8 号	筑西市医療福祉費支給に関する条例等の一部改正について	6. 14	原案可決
議案第 3 9 号	平成 22 年度筑西市一般会計補正予算（第 1 号）	6. 14	原案可決
議案第 4 0 号	平成 22 年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	6. 14	原案可決
議案第 4 1 号	平成 22 年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 号）	6. 14	原案可決
議案第 4 2 号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6. 14	同 意
請願第 2 号	コミュニティプラザと文化ギャラリーを「公立」のままで残す請願	6. 14	継続審査
請願第 3 号	備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願	6. 14	採 択
請願第 4 号	E P A ・ F T A 推進路線の見直しを求める請願	6. 14	採 択
議員提出議案第 7 号	備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める意見書（案）の提出について	6. 14	原案可決
議員提出議案第 8 号	E P A ・ F T A 推進路線の見直しを求める意見書（案）の提出について	6. 14	原案可決
議員提出議案第 9 号	土地改良事業予算の確保を求める意見書（案）の提出について	6. 14	原案可決

市議会とは

【市政と市議会】

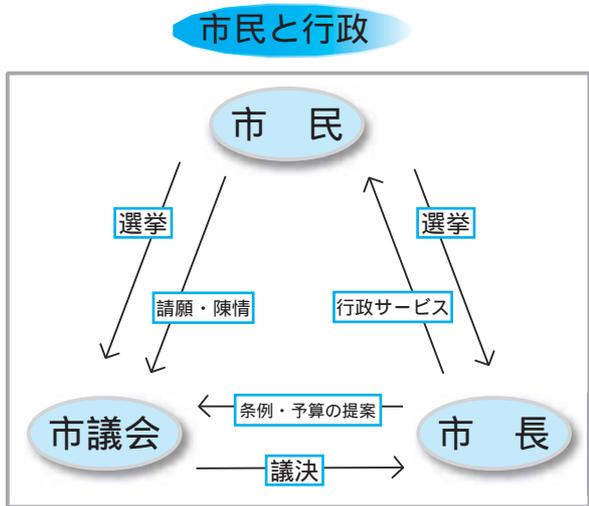
市では、市政を進めるため議決機関の「市議会」が意思を決定し、執行機関の「市長」が議会の決定に基づいて実際に仕事をを行います。

市議会を構成する市議会議員と市長は、市民の皆さんから直接選ばれており、議会と市長は対等の立場で、お互いに協力し市政を推進しています。

【市議会の運営】

定例会・臨時会

市議会には、年4回定期的に開く定例会（3、6、9、12月）と、必要に応じて開く臨時会があります。



一般質問と議案質疑

執行機関に対し、一般事務について見解を求める一般質問と議題となつている事件について疑義をただす議案質疑があります。一般質問は一般事務全般について質問できますが、議案質疑は、議案に関することしか質疑できません。

【市議会の役割】

議決

市議会の最も基本的な役割で、条例の制定・改廃、予算の決定、決算の認定、重要な契約の締結などを議決します。

監視

執行機関の市長が行う行政が適正かどうか監視します。議会は、住民の代表機関ですので、住民に代わり行政の執行を監視し、牽制します。

選挙・同意

議長、副議長や選挙管理委員を選んだり、市長が副市長、教育委員などを選任するのに同意の認否をします。

意見書の提出

市の発展に必要な事件について意見書を国や県に提出します。請願・陳情の受理

市民等から提出された請願・陳情を受理し、審査します。

議案質疑

全議案に対する質疑は、6月9日に行われ、4人の議員が17項目に及び質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

医療福祉費支給と

はぐくみ医療費支給について

質疑

医療福祉費支給事業により小学3年生まで医療費助成になるが、はぐくみ医療費の増額分はどのように算出したのか。また、医療費助成を6年生まで拡大した場合、年間の増額分はいくらぐらいになるか伺いたい。

答弁

【健康増進部長】はぐくみ医療費支給事業は、所得制限により県の医療福祉費支給事業（小学校3年生まで）の助成を受けられない方に筑西市が助成する制度である。県の資料によると、該当者が約750人、1人当たりの年間助成額が8,500円、今年度に必要な助成額は10月から2月診療分（3月支払い分）の5カ月分で265万円になる。また、小学4年生から6年生までの医療費助成は、県の医療福祉

費支給事業では実施していないため、市単独のはぐくみ医療費支給事業での医療費助成になる。小学校4年生から6年生までの1人当たりの助成額が7,116円、児童数が3,241人、年間で2,300万円余が市の負担増額になる。（総括方式）

筑西市職員の育児休業等について

【質疑】筑西市職員の育児休業の条例改正で、出産後57日間に育児休業を取得すれば、その後、何回でも取れるのか。

【総務部長】産後8週間の期間内（57日間）に育児休業を取得した男性職員は、特別な事情がなくても、再び育児休業を取得できるようになった。ただし、57日間での育児休業は、1回に限られ、その後の再度の育児休業についても、1回である。

【質疑】育児休業を取得して、3カ月以上の期間を経過すれば、また育児休業を取得できるのか。

【総務部長】改正前は配偶者の育児休業が条件であったが、改正後は、職員が育児休業計画書を提出し育児休業を取得した後、3カ月以上経過した場合には、再度の育児休業を取得できるようになった。

【質疑】介護対象者の範囲は。

【総務部長】育児または介護を行う職員が請求した場合には、「早出遅出勤務ができること」や「深夜勤務・時間外勤務の制限」などが定められている。この中で、介護対象者は、配偶者・父母・子・配偶者の父母・祖父母・孫・兄弟姉妹を対象家族の範囲としている。なお、祖父母・孫・兄弟姉妹については、その職員との同居が条件となっているのでご理解賜りたい。

(一問一答方式)

企業立地促進協議会と企業誘致について

質疑

筑西市企業立地促進協議会を新設するが、委員の構成について尋ねたい。また、企業誘致の現状と今後の見通しについてもあわせて伺いたい。

答弁

【企画部長】同協議会は、企業立地促進奨励金の交

付の適用を受けようとする事業者の指定及び指定業者の取り消し等に係る調査や審議を初めとして、企業立地促進全般に関し、広くご審議をいただく事を目的として設置するものである。委員の構成は、商工業団体の代表者として、商工会議所や商工会、地元企業の代表者、公共的団体の代表者として、自治会や農業関係の代表者、学識経験者及び行政の代表として副市長を含む委員10名以内を考えている。合併後の5年間に新たに立地した企業は、つくば関城工業団地に2社、つくば明野北部工業団地に1社、工業団地外に1社の合計4社である。今後は、つくば関城工業団地にある2区画の分譲可能な工場用地にできるだけ早く企業誘致を図るため、企業優遇措置や環境の改善に努めてまいりたい。

(総括方式)



つくば関城工業団地

小学校体育館の耐震化について

質疑

小学校建設事業でIs値0.3以下の4つの小学校体育館の耐震補強設計が計上されている。この設計終了後の改修工事の見通しを伺いたい。

答弁

【教育次長】学校施設の耐震化については、多くの財源を必要とすることから、国の安全・安心な学校づくり交付金の採択をいただきながら、早急に整備を進めていきたい。本市の小学校20校の体育館の状況は、耐震化が図られた建物が7棟、平成22年度耐震補強工事を実施する建物が5棟である。今回の補正により耐震補強設計を予定している体育館が竹島、中、嘉田生崎、村田小学校の4棟。その他、Is値0.4以上0.7未満の4校の体育館についても、災害時の避難場所に指定されていることを考慮しながら、計画的に耐震化を図ってまいりたい。

(総括方式)

本庁舎書庫の新設について

【質疑】本庁舎書庫新設の経過について尋ねたい。

【総務部長】選挙時における第2

投票所の確保を図るべく、現在書庫となっている1階エントランスホール西側を本来の機能に戻して投票所にしたいと考えている。12月の選挙に間に合わせるため、今回補正をお願いしたものである。

【質疑】新設書庫の概要について尋ねたい。

【総務部長】鉄骨平家建て、約140㎡。現在使用している耐火金庫、可動式書庫、物品倉庫を集約し、通常の業務で必要な書類を収納する。現在の約2倍のスペースを確保することで、今後の文書量の増加に対処したい。

【質疑】広くなった1階エントランスホールはどのように活用するのか尋ねたい。

【総務部長】従前から行っている展示、受付等に利用したい。

【質疑】今回1,300万円の補正予算を計上しているが、どのように見積りを行ったのか。

【総務部長】新設する書庫の建設費、設計監理費、現在書庫に入っている耐火金庫等の移動の費用、組立式スライド書庫の解体・組立に区分し見積もりを行ったものである。

(一問一答方式)



一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、6月4日、7日、8日に行われ、12人の議員が82項目に及び質問をしました。その主なものは次のとおりです。

筑西・桜川地域の新中核病院整備は進んでいるのか

質問

【須藤議員】県の地域医療再生事業として、筑西・

桜川地域に新しい中核病院の建設が計画されている。市民病院と県西総合病院の「合併」とも言える計画と考えるが、この病院整備の進行状況はどうなっているのか伺いたい。建設地は本市、桜川市それぞれに考えがあるようだが、両市の真ん中の県西総合公園付近が適当と考えるがどうか。また、病院建設費のうち35億円程度を両市が負担することになるだろうが、人口割からすると本市の負担が多くなることも考えられる。市長には頑張っていたら、市民が納得できる場所を話し合っていたら、ききたいと考えるがいかがか。

答弁

【市長】現在、本市と桜川市の間では、病院の建

設場所が合意に至っていないというのが実情である。この計画は2つの病院を再編するというのが目的であり、筑西・下妻保健医療圏の地域医療の再構築という趣旨も考慮しながら、両市での協議を深めていく必要があると考えている。医療過疎のこの地域をせめて2次医療までに対応できるようにすることが地域医療の再構築だろうと考える。この後、真壁医師会の開業医の方々、住民の代表の皆様方等の



市民病院待合室

ご意見をお聞きする場を設定したい。いずれにしても、住民にとって本当に必要な基幹病院が実現できるよう、今後の検討委員会の中でしっかりとした考えを持って意見を出していきたい。

通学路の整備は優先的に

質問

【堀江議員】通学路の整備について伺いたい。1点

目は、下館工業高校東側の通学路である。通学路を拡幅し安全確保を図るため地域住民から土地を寄附していただいた。その後、2カ月以上も経過しているが何の進展もない。どのようになっているのか伺いたい。2点目は、西方郵便局西側の通学路について伺うが、市長は3月議会において、「筑西地区交通安全母の会から登下校に大変危険な状況であるため、改善していただきたいとの要望を受け、早急な対応を指示した」と答弁した。その後の状況を伺いたい。また、このような子供の命にかかわる交通安全、安全確保には、優先的に取り組んでいただきたいと考えるがいかがか。

答弁

【市長】下館工業高校東側の通学路については地権者から土地を寄附していただ

るということで、早急な整備を指示した。また、西方郵便局西側は、要望を受けすぐに現地を確認したところ、確かに道幅が狭く危険な場所であったため、早急に地権者に協力を求め対応を取るよう指示した。子どもの安全確保は大切であり、緊急性、必要性を総合的に考え、順次整備してまいりたい。

【土木部長】下館工業高校東側の通学路は、4月に登記が完了し、6月末には道路整備が完了する予定である。また、西方郵便局西側の通学路は、地権者の協力を得て、交差点部に歩行者のための滞留地を設ける計画を進めているのでご理解賜りたい。



下館工業高校東側通学路

市が所有する遊休地の売却及び利活用について

質問

【吉原議員】平成22年1月に公表された「筑西市の財務書類」には売却可能資産調

査表があり、197筆の土地が記載されている。この中には、現在、有効に活用されているものや、将来的に活用が予定されているものもあると考える。しかし、それらとは別に、利用計画のない遊休地については、市の財政好転に向けて一刻も早く売却すべきと考えるがいかがか。

答弁

【総務部長】ご指摘の売却可能資産は、平成20年度決算の数値で、197筆、72カ所、面積約11万7,570㎡、売却可能価格は8億1,411万7881円となっている。この売却可能資産とは、公用に供されていないすべての資産を計上しており、現在の使用状況にかかわらず、仮に売却した場合にどの程度の資産価値があるかをあらわしたものである。そのため、なかには賃貸借等で土地利用がなされているものや、不整形な土地も多く含まれており、現実的に売却可能な未利用地は、48筆、17カ所、約2万7,997㎡である。売却については、行政改革の一環として集中改革プランにおいて遊休地の売却を積極的に取り組むことが示されており、要望があるものから売却をしているところである。今後においても、可能なものから順次売却を進めて

いきたいと考えているのでご理解いただきたい。



子ども手当の間接給付で義務教育の無償化を

質問

【百目鬼議員】子ども手当の支給が開始され、給食費・保育料等の滞納者への支給が問題になっている。教育委員会と福祉部の連携が必要と考えるが、滞納者には現金で支給して、窓口で滞納金の支払いを要請するといふような間接給付方式の採用を検討できないか。また、憲法では義務教育の無償化がうたわれており、現在は授業料と教科書だけが、給食も教育の一環であると考えれば無償化すべきという声も上がっている。子ども手当を間接給付方式にして、市長は全国に先駆けて義務教育の無償化を宣言して

はどうか。

答弁

【市長】義務教育の無償化は少子化の流れの中で子育て支援に力を入れる、すばらしい理想的なことではあるが、裏づけとなる財源を確保することが大切であり、子ども手当の活用についても固定的なものなのかという不安もある。厳しい財政状況の中であるので、慎重に検討してまいりたい。

【教育次長】子ども手当の担保や差し押さえは禁止されているが、文部科学省からの通知では、「学校給食費の滞納は子ども手当法の趣旨にそぐわない」とされており、「子ども手当の支給される口座と給食費の引き落とし口座を同一にするよう保護者に協力を求めることも一つの方策と考えられる」ともあった。間接給付方式については、今後実現に向けて関係機関と研究・協議をしてまいりたい。



学校給食への地元農産物の活用を

質問

【三浦議員】学校給食に地元の農産物を活用している平塚市を視察した。食農教育を進めており、教育委員会だけでは難しい地元農産物の給食への利用を経済部と協力して推進し、地元産の活用率が42・3%にもなっている。それには、大量に、しかも欠品無く仕入れるという難しさがあるが、納入業者も参加した物資選定委員会を設け、生産、物流、行政が協力して対処している。そこで、本市の地元農産物の給食への活用率を伺いたい。また、今後の課題に対応するには、教育委員会だけでなく、経済部を含めた組織をつくるべきと考えるがどうか。

答弁

【教育次長】現在、学校給食への地元産物は95業者から納入されており、主食の米については筑西市産のコシヒカリを100%使用している。副食とあわせると、筑西市産が12・3%、県内産が19・7%、他県産51・6%、輸入品16・4%となっている。地元食材は、キュウリ、キャベツ、ニンジン、大根、ネギ、ニラ、トマト、ナシ、イチゴ等である。地元産地消については、昨年、市内八

幡産のキャベツを全地区で使用するように取り組んだ際、キャベツの育ちが1週間早く、献立変更に迫られ他の献立食材をキャンセルした事例がある。このことから野菜、青果物を扱うことの難しさを身をもって知ることとなり、地産地消の進まない原因を痛感した。しかし、議員の視察報告にもあるように、他市では、いろいろな問題を抱えながらも地元農産物の活用を進めており、本市においても、經濟部との連携を含め研究を進めたいのでご理解いただきたい。



下館学校給食センター

下館駅のバリアフリー化を

質問

【加茂議員】下館駅の駅員の方が高齢者や障害者の移動の際に介助しているのが見受けられる。また、下館駅は、20年来続いている障害者の「ひまわり号」の県西地区での発祥の地であり、水戸線、常総線、真岡線の3つの鉄道が走っている駅でもある。下館の地名が残る駅として高齢者

や障害者に優しい玄関口であってほしいと思う。そこで、ぜひ駅の構内にエスカレーター、またはエレベーターの設置をしてほしいと考えるがいかがか。

答弁

【市長】下館駅はバリアフリー化が遅れており、市民からエレベーター等の設置要望が寄せられていた。そこで、昨年度JR東日本に対し整備要望を行い、今般、担当部からバリアフリー化についての協議を行ったとの報告を受けたので、市としても協力するよう担当部に指示したところである。

【企画部長】バリアフリー法により、原則として1日当たりの平均利用者数が5千人以上の駅には、エレベーターなどの設置による段差の解消、障害者対応型便所の設置など基本的な方針が定められ、鉄道事業者により順次整備されている。JR下館駅は、1日の



下館駅

平均利用客が約7千4百人である。JR東日本からは、今年度概略設計、23年度は詳細設計、24年度には整備工事を実施したいので、市の協力をいただきたいとの申し入れがあった。今後はJR東日本との調整を進め、実現を図ってまいりたいと考えている。

防犯パトロール車の充実で防犯強化を

質問

【秋山議員】本市管内では児童生徒に対する不審者の事案が多く発生している。犯罪を未然に防ぐ役割を担っているのは、警察を除いては防犯連絡員、自治会の自警団、スクールガードなど防犯ボランティア団体である。しかし、防犯協会には個人から寄附してもらった青色防犯パトロール車（軽自動車）が1台しかなく、パトロール時には、会員の車を利用してのが現状である。また、市からの助成は防犯連絡員への月約210円だけである。市としては防犯協会への増車または、ガソリン代などの経費負担を考えているのか伺いたい。

答弁

【市民環境部長】防犯ボランティア団体の皆様方には、日ごろの尽力に感謝を申し上げたい。議員ご指摘のとおり防

犯協会所有の青色防犯パトロール車は、軽自動車（平成7年車）1台であり、修理をしながら運用している状況である。筑西地区防犯協会への本年度の補助金は、390万2千円であり、防犯連絡協議会への補助金は144万7千円余となっている。市としても目に見える防犯対策として青色防犯パトロール車による巡回活動は犯罪防止の効果が相当期待できるものと考えている。防犯協会及び自治会自警団への青色防犯パトロール車の増車については、今後、関係部局と十分協議をしながら、よりよい方向を検討してまいりたい。



青色灯防犯パトロール車

小中学校・公民館のテレビのデジタル化について

質問

【鈴木議員】市では各公共施設、小中学校や公民館

などにデジタルテレビを整備した。その整備に対して、「市内の電器店を率先して利用し、市内の活性化につなげるべき」との意見等があった。下館地区は中学校単位の4地区に分け、関城、明野、協和地区との合計7地区に区分して指名競争入札を行った。落札率は、関城地区が77・43%、明野地区が72・59%、協和地区が71・64%であった。下館地区は下館中区域が61・84%、下館西中区域が65・85%、下館南中区域が58・89%、下館北中区域が61・17%の落札率であった。落札額で、一番高いところと安いところを比較すると約6万円の差がある。市では商店街の活性化を政策に掲げているが、予算を少しでも削るといやり方では地域の商店街は育たない。資本力のある企業に個人商店等では太刀打ちができない。最低制限価格制度の導入が必要だと考えるがいかがか。

【総務部長】 指名選定の経過であるが、本市に入札参加資格申請のある業者から、その物品購入に対する予定価格や地域性を考慮して、指名選定委員会の中で検討し指名をしたものである。工事では最低制限価格制度を導入しているが、物品の購入に対しては、同制度を

導入していないことから、導入した場合に、どのような問題があるのかということをよく検証し、導入が可能であるか検討したい。



デジタルテレビ（市役所1階）

公共施設に授乳室を設置してはどうか

質問

【真次議員】 我が国の昨年度の出生率は1・37と若干の回復の兆しがあるものの依然として少子化が進んでおり、将来に不安を残す状況である。国や県においてもいろいろな少子化対策が行われている。最近のことであるが、乳児のいる女性から公共施設に授乳室がないということを知った。デパート等では、授乳室を設け、顧客のニーズにあつた対応をしており、他の自治体でも授乳室を設置している例がある。スペースは、畳1畳分の間仕切りが

あれば十分だと考える。今回の補正予算で本庁の1階書庫新設工事が提案されているがその工事に関連してスペースの確保ができるのではないかと。本市としても子どもを産み、育てやすい環境づくり対策の一つとして、市内の公共施設に授乳室の設置が必要であると考えるがいかがか。

答弁

【総務部長】 乳児連れの方が、安心して快適にお子様身の回りの世話をされるために授乳室は非常に便利であることから、他の自治体において整備が進められている。本市としても少子化の中、育児支援の観点から授乳室の必要性は十分認識しているところである。しかしながら、現在の市庁舎はスペースが不足しているのが実情であることから、庁



授乳室（中央図書館内）

舎の余剰スペースを把握し、整備について検討していきたいと考えている。

関城幼稚園・保育所を認定こども園に

質問

【藤川議員】 認定こども園は平成18年度から進められた事業で、保護者が働いていないにもかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う施設であり、県内では、昨年22カ所になった。本市においても今年度1カ所開設したと聞いている。議会でも何度も質問したが、関城地区では数年間保育所に通い、小学校入学前1年間だけは幼稚園に通う慣習がある。今年度は幼稚園に25名移動したが、親が仕事を持たず幼稚園へ移ることに支障のない方は4名だけであり、21名の方は無理をして幼稚園に通わせている状況である。このような幼稚園、保育所こそ認定こども園として一体化すべきと考えるがいかがか。

答弁

【福祉部長】 認定こども園は、平成18年10月から施行されたもので、本市においても平成22年4月からいずみ幼稚園が幼稚園と保育所を一体的に運営する幼保連携型の認定こども園、愛泉学園を開設した。ご指摘の関城

幼稚園と保育所の統合については、平成21年度に策定した筑西市次世代育成支援行動計画後期計画に位置づけ、教育委員会等の関係部局と協議、検討を重ねてきた。その結果、やはり子供たちが同一の場所でも同一のサービスを受けられる認定こども園が望ましいという結論に達した。先般、県との事前協議を行い、今後、先進地の視察、保護者への説明会等を行い、平成23年4月の開設を目指す予定であるので、ご理解いただきたい。



関城保育所

子宮頸がんワクチンに公費助成を

質問

【尾木議員】 無料クーポン券により乳がん及び子宮頸がんの受診率が向上したということだが、検診状況及び受診環境の整備はどのようになっているのか。子宮頸がんは、予防ので

きる唯一のがんでワクチンの接種と検診により約70%の減少が期待できるものである。女性の命を守るため、さらには本市の未来への投資のため、ワクチン接種の助成はできないか。子宮頸がんは、ほとんどの女性がかかるウイルスで正しい知識と予防検診、ワクチン接種の有効性についての情報提供が大切であると考えられるが、

答弁

【市長】 予防ワクチンは、すべてを予防できるものではないため、接種後も定期的な検診を受けることが重要である。国・県においてもどのような方策が効果的か検討を行うとのことであり、ワクチン予防の効果等を総合的に勘案し、ワクチン接種の助成について方針を決定したい。

【健康増進部長】 無料クーポン券事業における乳がん受診率は28・8%、子宮頸がん受診率は22・8%である。受診しやすい環



境への取り組みとして、(ア)検診手帳をノート型に変更しクーポン券の紛失を防ぐ。(イ)医療機関検診開始を9月から6月に変更し、期間を延長。(ウ)土曜日の検診を2回実施。(エ)下館地区の集団検診日を2日間追加。(オ)未受診者の検診日を日曜日に設定する協議などを行った。国・県の予防ワクチン接種に関する方針等を十分に勘案しながら対処したい。

筑西・下妻保健医療圏の地域医療再生計画について

質問

【内田議員】 地域医療再生計画は県が策定し、検討委員会が検討することになっている。しかし、1月に計画が策定され5カ月が経過しても、未だに検討委員会が開催されていないのはなぜか。新中核病院は現在の市民病院の場所に建設すべきと考えるがどうか。また、ICU（一般重症患者集中治療室）、CCU（心臓疾患重症患者治療室）、SCU（脳疾患重症患者集中治療室）など急性期に対応できる医療機能を持ち、さらに24時間365日対応の2次救急医療体制をもつ病院が200床で本当にできるのか。市長は、市民、議会、開業医等の意見を聞き、本市の意見を決定して

いくと言っている。そうならば、早急に市民との話し合いの場を設けて決定していただきたい。それから、市民に対する情報提供が圧倒的に少ないので、地域医療再生計画について早急にピール等で市民に周知していただきたい。

答弁

【市長】 検討委員会については、早急に開催するよう県に今後も強く働きかけてまいりたい。また、検討委員会の委員には、市民病院院長の就任が予定されているので、検討委員会へ出席する際には、事前協議の場を持ち、意思の統一を図りたいと考えている。新中核病院の場所については、私見ではあるが、筑西・下妻保健医療圏の範囲から考え、筑西幹線道路と国道294号が交わるあたりが適当かと考えている。ピールでの情報提供については早急に対応してまいりたい。

【市民病院事務部長】 病院の規模は、民間の急性期病院との連携を強化させることよって200床で対応できると考えている。



市民病院 4階病棟

議 会 日 誌

5月

- 20日 全員協議会
- 26日 全国市議会議長会定期総会
- 27日 市議会共済会代議員会
- 28日 議会運営委員会

6月

- 2日～14日 筑西市議会第2回定例会
- 16日 広報特別委員会

7月

- 6日～7日 茨城県市議会議長研修会
- 13日 広報特別委員会
- 26日 筑西広域市町村圏事務組合 議会運営委員会・全員協議会

全国・県 市議会議長会から表彰

全国・茨城県市議会議長会から、永年にわたり地方自治の伸張発展に大きな貢献をされた功績により、次の議員が15年以上（全国）・8年以上（県）の勤続議員として表彰されました。

35年以上勤続（全国、県市議会議長会から）
鈴木 聡 議員

25年以上勤続（全国、県市議会議長会から）
山口 明 議員

15年以上勤続（全国、県市議会議長会から）

堀江 健一 議員
水越 照子 議員
新井 利平 議員
藤川 寧子 議員
關 四郎 議員
8年以上勤続（県市議会議長会から）
仁平 正巳 議員
水柿 一俊 議員



編 集 後 記



暑い日が続きますが、健康には充分注意して体調を崩さないようお過ごしいただきたいと思います。

さて、私は体力には自信があり、昔から山登りが好きなので、5月の連休には、新潟県の八海山に挑戦しました。お酒で有名な八海山はこの山から命名されたそうです。

現在は、スキー場のゴンドラで楽に登れる様になりましたが、定期的に残雪も多く、思ったよりも大変で、頂上まで辿り着けませんでした。帰りに、五十川温泉という一軒宿で疲れをいやしましたが、自分で思っているよりも体力が衰

暑中お見舞い申し上げます

筑西市議会

公職選挙法により、議員個人の暑中見舞いなどのあいさつ状の差し出し、初盆のごあいさつは禁止されておりますのでご了承ください。



あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は
9月1日
に開会の予定です。

本会議は10時からです。
議会の放映は、市役所本庁舎1階エントランスホールと4階議場前ホールでご覧になれます。

えており、常日頃から健康維持に気を使い、歩くことが大切と実感したところです。（吉原 一利）

【広報特別委員会】

委員長	増淵 慎治
副委員長	吉原 一利
委員	真次 洋行
	金澤 良司
	水柿 一俊
	外山 壽彦
	加茂 幸恵
	新井 利平
	藤川 寧子

筑西市議会事務局
筑西市下中山732・1
☎24・2111（内372）